2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名	株式会社デジタルガレージ		上場取引所　東
コード番号	4819　ＵＲＬ　https://www.garage.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO	（氏名）林 郁	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員 コーポレート本部 副本部長	（氏名）野崎 洋之	ＴＥＬ　03-6367-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,195	△9.1	△4,091	―	△2,573	―	△2,566	―	△2,575	―
2026年３月期中間期	20,013	13.8	1,416	―	1,730	―	1,841	―	1,912	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△55.65	△55.65
2026年３月期中間期	40.14	39.58

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	214,896	73,440	70,933	33.0
2026年３月期	218,703	77,696	75,584	34.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	47.00	47.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

２．2027年３月期における配当予想は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は非開示としております。詳細については、（添付資料）４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	48,002,958株	2026年３月期	47,714,532株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,767,833株	2026年３月期	1,789,265株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	46,110,661株	2026年３月期中間期	45,858,390株

（注）１．基本的１株当たり中間利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）18ページ「２.要約中間連結財務諸表及び主な注記（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

２．デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書 …… 7
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（売上収益） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（金融商品） …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①　連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比	
			増減額	増減率（%）
収益	20,013	18,195	△1,818	△9.1
税引前中間利益（損失）	1,416	△4,091	△5,506	－
中間利益（損失）	1,730	△2,573	△4,303	－
親会社の所有者に帰属する中間利益（損失）	1,841	△2,566	△4,407	－
中間包括利益	1,912	△2,575	△4,487	－

当中間連結会計期間の収益は18,195百万円（前年同期比1,818百万円減、同9.1％減）、税引前中間損失は4,091百万円（前年同期は1,416百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する中間損失は2,566百万円（前年同期は1,841百万円の利益）、中間包括利益は△2,575百万円（前年同期比4,487百万円減）となりました。

当中間連結会計期間において、プラットフォームソリューション・セグメントでは、主軸の決済プラットフォーム事業領域における共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等が寄与し、決済取扱高は前年同期比42.0％増の5.8兆円に拡大しました。一方、前連結会計年度に生じた一部大型加盟店の解約や条件改定等の影響に加え、システム増強に伴う固定費の増加等により、税引前中間利益は前年同期比で減少しました。ロングタームインキュベーション・セグメントでは、㈱カカクコムからの持分法による投資利益は減少したものの、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が収益化フェーズに移行したことなどに伴い、税引前中間利益は前年同期比で増加しました。グローバル投資インキュベーション・セグメントでは、一部の投資先において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が減少したことに加え、外国為替相場が円高傾向に推移したことに伴い、税引前中間損失は前年同期比で拡大しました。なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

②　セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比	
				増減額	増減率（%）
プラットフォームソリューション	収益	11,976	11,972	△4	△0.0
	税引前中間利益	4,462	3,844	△618	△13.9
ロングタームインキュベーション	収益	6,752	6,653	△99	△1.5
	税引前中間利益	1,288	1,891	603	46.8
グローバル投資インキュベーション	収益	112	△1,203	△1,315	－
	税引前中間利益	△1,210	△5,299	△4,089	－
調整額	収益	1,172	773	△399	△34.1
	税引前中間利益	△3,124	△4,527	△1,403	－
合計	収益	20,013	18,195	△1,818	△9.1
	税引前中間利益	1,416	△4,091	△5,506	－

〔プラットフォームソリューション・セグメント〕

本セグメントでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に関連する周辺サービス及びEC事業者向け機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化し、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当中間連結会計期間は、主軸の決済プラットフォーム事業領域における共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等の寄与により、決済取扱高は前年同期比42.0%増の5.8兆円に拡大しました。一方、前連結会計年度に生じた一部大型加盟店の解約や条件改定等の影響に加え、システム増強に伴う固定費の増加等により、税引前中間利益は前年同期比で減少しました。

これらの結果、収益は11,972百万円（前年同期比４百万円減、同0.0%減）、税引前中間利益は3,844百万円（前年同期比618百万円減、同13.9%減）となりました。

〔ロングタームインキュベーション・セグメント〕

本セグメントでは、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カカクコムの顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略的な新規事業の開発を推進しております。企業間取引（BtoB）決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングを通じた小売事業者等への集客による決済機会の拡大、デジタルコンテンツのアプリ外課金プラットフォームの提供、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューション・セグメントの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、㈱カカクコムからの持分法による投資利益は減少したものの、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が収益化フェーズに移行したことなどに伴い、税引前中間利益は前年同期比で増加しました。

これらの結果、収益は6,653百万円（前年同期比99百万円減、同1.5%減）、税引前中間利益は1,891百万円（前年同期比603百万円増、同46.8%増）となりました。

〔グローバル投資インキュベーション・セグメント〕

本セグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」や、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等を通じて、世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループの事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当中間連結会計期間は、一部の投資先において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が減少したことに加え、外国為替相場が円高傾向に推移したことに伴い、税引前中間損失は前年同期比で拡大しました。なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

これらの結果、収益は△1,203百万円（前年同期比1,315百万円減）、税引前中間損失は5,299百万円（前年同期は1,210百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率 （%）
流動資産	132,472	128,766	△3,706	△2.8
非流動資産	86,231	86,129	△101	△0.1
資産合計	218,703	214,896	△3,807	△1.7
流動負債	87,868	93,415	5,546	6.3
非流動負債	53,139	48,041	△5,097	△9.6
負債合計	141,007	141,456	449	0.3
資本合計	77,696	73,440	△4,256	△5.5

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,807百万円減少し、214,896百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が5,953百万円増加した一方、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が5,605百万円、営業投資有価証券が3,511百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し、141,456百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が1,574百万円、リース負債の返済等によりその他の金融負債（流動負債及び非流動負債）が1,105百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が4,637百万円増加したことによるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて4,256百万円減少し、73,440百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により2,566百万円、配当金により2,158百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は非開示としております。

また、当社グループは現在、事業ポートフォリオの見直しを含む新中期経営計画の策定を進めており、2027年３月期中を目途に公表を予定していることから、プラットフォームソリューション・セグメントの業績予想についても非開示としております。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,469	46,422
営業債権及びその他の債権	35,695	30,090
棚卸資産	316	318
営業投資有価証券	53,505	49,994
その他の金融資産	285	291
未収法人所得税等	784	183
その他の流動資産	1,419	1,469
流動資産合計	132,472	128,766
非流動資産		
有形固定資産	11,997	10,493
のれん	7,844	7,838
無形資産	11,390	12,999
投資不動産	1,990	1,949
持分法で会計処理されている投資	37,356	37,223
その他の金融資産	14,761	14,755
繰延税金資産	181	176
その他の非流動資産	711	697
非流動資産合計	86,231	86,129
資産合計	218,703	214,896

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	26,366	28,659
営業債務及びその他の債務	54,364	59,002
その他の金融負債	1,869	1,515
未払法人所得税等	387	14
その他の流動負債	4,882	4,225
流動負債合計	87,868	93,415
非流動負債		
社債及び借入金	35,687	32,979
その他の金融負債	4,927	4,176
退職給付に係る負債	341	327
引当金	522	496
繰延税金負債	10,985	9,410
その他の非流動負債	677	653
非流動負債合計	53,139	48,041
負債合計	141,007	141,456
資本		
資本金	8,014	8,383
資本剰余金	5,457	5,104
自己株式	△5,033	△4,979
その他の資本の構成要素	1,999	2,003
利益剰余金	65,146	60,422
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,584	70,933
非支配持分	2,112	2,507
資本合計	77,696	73,440
負債及び資本合計	218,703	214,896

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	17,029	16,941
その他の収益	617	551
金融収益	491	80
持分法による投資利益	1,876	623
収益計	20,013	18,195
費用		
売上原価	6,429	6,538
営業投資有価証券に関する損失	169	2,786
販売費及び一般管理費	11,517	12,041
その他の費用	165	265
金融費用	317	656
費用計	18,597	22,286
税引前中間利益（△損失）	1,416	△4,091
法人所得税費用	△314	△1,518
中間利益（△損失）	1,730	△2,573
中間利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	1,841	△2,566
非支配持分	△110	△7
１株当たり中間利益（△損失）（円）		
基本的１株当たり中間利益（△損失）	40.14	△55.65
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）	39.58	△55.65

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（△損失）	1,730	△2,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	265	172
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△14	△4
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△72	△170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△1
税引後その他の包括利益	182	△2
中間包括利益	1,912	△2,575
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,027	△2,563
非支配持分	△115	△12

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2025年４月１日　残高	7,888	5,229	△5,108	△1,500	2,561	51	1,112
中間利益（△損失）							－
その他の包括利益				252	△66		186
中間包括利益	－	－	－	252	△66	－	186
新株の発行	13	13					－
連結範囲の変動							－
配当金							－
株式報酬取引	95	183					－
自己株式の処分		18	30				－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2			△2
その他		△72					－
所有者との取引額等合計	108	142	30	△2	－	－	△2
2025年９月30日　残高	7,996	5,371	△5,078	△1,250	2,496	51	1,296

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2025年４月１日　残高	66,296	75,417	2,278	77,695
中間利益（△損失）	1,841	1,841	△110	1,730
その他の包括利益		186	△4	182
中間包括利益	1,841	2,027	△115	1,912
新株の発行		27		27
連結範囲の変動		－	49	49
配当金	△2,429	△2,429		△2,429
株式報酬取引		278		278
自己株式の処分		47		47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	－		－
その他		△72		△72
所有者との取引額等合計	△2,427	△2,149	49	△2,100
2025年９月30日　残高	65,709	75,294	2,212	77,507

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2026年４月１日　残高	8,014	5,457	△5,033	△1,513	3,434	78	1,999
中間利益（△損失）							―
その他の包括利益				168	△165		3
中間包括利益	―	―	―	168	△165	―	3
新株の発行	273	273					―
支配継続子会社に対する持分変動		△124					―
配当金							―
株式報酬取引	96	△280					―
自己株式の取得			△0				―
自己株式の処分		△8	55				―
その他		△214					―
所有者との取引額等合計	369	△353	55	―	―	―	―
2026年９月30日　残高	8,383	5,104	△4,979	△1,344	3,268	78	2,003

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2026年４月１日　残高	65,146	75,584	2,112	77,696
中間利益（△損失）	△2,566	△2,566	△7	△2,573
その他の包括利益		3	△5	△2
中間包括利益	△2,566	△2,563	△12	△2,575
新株の発行		546		546
支配継続子会社に対する持分変動		△124	407	283
配当金	△2,158	△2,158		△2,158
株式報酬取引		△184		△184
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		47		47
その他		△214		△214
所有者との取引額等合計	△2,158	△2,088	407	△1,681
2026年９月30日　残高	60,422	70,933	2,507	73,440

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益（△損失）	1,416	△4,091
減価償却費及び償却費	1,968	2,298
受取利息及び受取配当金	△78	△78
支払利息及び社債利息	309	488
持分法による投資損益（△は益）	△1,876	△623
投資有価証券に関する損益（△は益）	△309	150
関係会社株式売却損益（△は益）	10	－
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	3,525	5,507
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,405	3,508
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6	△2
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△589	4,776
未払消費税等の増減額（△は減少）	95	△124
その他	△213	27
小計	5,656	11,836
利息及び配当金の受取額	2,024	1,014
利息の支払額	△304	△485
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△17	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,359	12,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92	△508
無形資産の取得による支出	△2,615	△2,722
投資有価証券の取得による支出	△951	△50
投資有価証券の売却による収入	13	－
投資事業組合からの分配による収入	6	121
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△500	△575
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	587	－
その他	34	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△3,639

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,180	2,350
長期借入れによる収入	4,300	800
長期借入金の返済による支出	△3,890	△3,565
リース負債の返済による支出	△904	△899
非支配持分からの払込による収入	49	294
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△11
自己株式の取得による支出	－	△0
自己株式の処分による収入	47	47
配当金の支払額	△2,427	△2,158
その他	9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,996	△3,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,174	5,953
現金及び現金同等物の期首残高	56,354	40,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,180	46,422

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の３つを報告セグメントとしております。

「プラットフォームソリューション」では、クレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済などのあらゆる電子決済手段を提供する総合決済プラットフォームを展開する決済事業と、決済周辺サービス並びに金融事業者向けデジタルマーケティング事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カカクコムの顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。

「グローバル投資インキュベーション」では、スタートアップ企業等への投資・育成を中心とした事業戦略支援型の投資インキュベーション事業を展開しております。

なお、報告セグメントのサービス別詳細については、「（売上収益）」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前中間利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	11,725	4,757	－	16,482	547	17,029
その他の収益	56	49	278	383	234	617
金融収益	44	29	26	99	391	491
持分法による投資利益	152	1,917	△192	1,876	－	1,876
外部収益計	11,976	6,752	112	18,841	1,172	20,013
セグメント間収益	152	207	2	361	△361	－
収益計	12,128	6,960	114	19,201	812	20,013
セグメント利益（△損失）	4,462	1,288	△1,210	4,540	△3,124	1,416

（注）１．報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△3,124百万円には、セグメント間取引消去△6,265百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益8,704百万円及び全社費用△5,563百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

３．セグメント利益（△損失）は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益（△損失）と調整を行っております。

４．リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

５．グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失169百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結
	プラットフォームソリューション	ロングタームインキュベーション	グローバル投資インキュベーション	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益						
外部収益						
リカーリング型事業から生じる収益	11,686	4,728	－	16,414	527	16,941
その他の収益	67	10	259	336	214	551
金融収益	45	2	1	48	32	80
持分法による投資利益	174	1,913	△1,464	623	－	623
外部収益計	11,972	6,653	△1,203	17,422	773	18,195
セグメント間収益	427	225	4	656	△656	－
収益計	12,399	6,878	△1,199	18,078	117	18,195
セグメント利益（△損失）	3,844	1,891	△5,299	436	△4,527	△4,091

（注）１．報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△4,527百万円には、セグメント間取引消去△4,316百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,643百万円及び全社費用△6,854百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

３．セグメント利益（△損失）は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益（△損失）と調整を行っております。

４．リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

５．グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失2,786百万円が含まれております。

（売上収益）

（プラットフォームソリューション）

(1) 決済事業

決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

(2) フィナンシャルマーケティング事業

フィナンシャルマーケティング事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービス（以下、「デジタルアド事業」という。）並びに顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング／コンサルティング等の運用サービス業務等（以下、「EC/CRM等」という。）から構成されます。

デジタルアド事業の履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取ることになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

EC/CRM等のうち、開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。また、運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね２ヶ月以内に支払を受けております。

（ロングタームインキュベーション）

(1) コマースマーケティング事業

コマースマーケティング事業は、「フィナンシャルマーケティング事業」と同様の履行義務であり、履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等についても同一であります。

(2) ワイン関連事業

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね２ヶ月以内に支払を受けております。

なお、グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。グローバル投資インキュベーションから生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第９号「金融商品」に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

各中間連結会計期間の売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
		百万円	百万円
プラットフォーム ソリューション	決済	9,373	9,274
	フィナンシャル マーケティング	2,352	2,412
	計	11,725	11,686
ロングターム インキュベーション	コマース マーケティング	2,877	2,450
	ワイン関連	729	734
	その他	1,151	1,545
	計	4,757	4,728
	報告セグメント計	16,482	16,414
調整額（注）		547	527
リカーリング型事業から 生じる収益	合計	17,029	16,941

（注）各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）（百万円）	1,841	△2,566
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△損失）（百万円）	1,841	△2,566
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	45,858	46,111
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）	40.14	△55.65

(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△損失）（百万円）	1,841	△2,566
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△損失）（百万円）	1,841	△2,566
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	45,858	46,111
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	642	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数（千株）	46,500	46,111
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）（円）	39.58	△55.65
希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり中間利益（△損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	新株予約権17種類 （普通株式548千株）

（注）基本的１株当たり中間利益（△損失）及び希薄化後１株当たり中間利益（△損失）の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めているデジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてそれぞれ164千株及び130千株であります。

（金融商品）

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	53,505	49,994
投資有価証券（その他の金融資産）	9,547	9,230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券（その他の金融資産）	2,933	3,166
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	40,469	46,422
営業債権及びその他の債権	35,695	30,090
その他の金融資産	2,566	2,649
合計	144,715	141,551
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	19,370	21,720
営業債務及びその他の債務	54,364	59,002
長期借入金（注）１	42,683	39,918
その他の金融負債（注）２	1,786	2,068
合計	118,203	122,708

（注）１．１年内に返済予定の残高を含んでおります。

２．IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

①　金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

②　社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	42,683	42,619	39,918	39,845

社債及び長期借入金の公正価値はレベル３に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

① 営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における調整倍率は、0.1倍から1.5倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

② 社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル２：直接的又は間接的に観察可能なレベル１以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル３：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル１とレベル２の間における振替はありません。

（要約中間連結財政状態計算書）

前連結会計年度（2026年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	－	－	53,505	53,505
投資有価証券	－	－	9,547	9,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	2,787	－	146	2,933
合計	2,787	－	63,198	65,985

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	112	－	49,882	49,994
投資有価証券	－	－	9,230	9,230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,020	－	146	3,166
合計	3,132	－	59,258	62,390

（要約中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益（△は営業投資有価証券に関する損失）	－	－	△169	△169
金融収益（△は金融費用）	－	－	309	309
合計	－	－	140	140

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益（△は営業投資有価証券に関する損失）	9	－	△2,796	△2,786
金融収益（△は金融費用）	－	－	△150	△150
合計	9	－	△2,945	△2,936

レベル３に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル３に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル３に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
期首残高	62,899	63,198
利得及び損失		
純損益（注）１	140	△2,945
その他の包括利益（注）２	△7	－
購入	422	118
売却	△791	△671
IPOによる振替	－	△103
その他（注）３	△720	△338
期末残高	61,943	59,258

（注）１．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」及び「金融収益（損失の場合は金融費用）」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてそれぞれ△307百万円及び△3,425百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IPOによる振替としてレベル１に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。

２．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

３．在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。